東区役所改築検討基礎調査業務

報告書(資料編)

令和5年1月

株式会社 伊藤建築設計事務所

【参考】

集約・複合化を検討した区役所、保健センター及び土木事務所を、市の一般的な建設方式(従来方式)により新築整備する場合に必要な費用及びスケジュールを概算として示す。なお、床面積は約8,600㎡と想定した。

■基本構想 (2023 年度)

			想定人工(人・日)	
	業務内容		技師(C)	金額
		単価	32,800	
1	整備基本方針・施設機能の検討		36	1,180,800
2	新区役所の管理運営方針の検討		16	524,800
3 新区役所の整備計画・整備手法の検討		32	1,049,600	
直接人件費 合計			84	2,755,200
	諸経費		直接人件費×110%	3,030,720
	技術料等経費		直接人件費×31.5%	867,888
	合計			6,653,808
			改め	6,600,000
				(税抜)

■基本計画 (2024 年度)

			想定人工(人•日)	
業務内容		クラス	技師(C)	金額
		単価	32,800	
1	1 新区役所計画案の検討		110	3,608,000
2 概算工事費算出・事業スケジュールの検討		20	656,000	
3	3 民間事業者公募手続き準備			0
直接人件費 合計			130	4,264,000
諸経費		直接人件費×110%	4,690,400	
技術料等経費		直接人件費×31.5%	1,343,160	
	A = 1			10,297,560
合計		74.44	10,200,000	
			改め	(税抜)

■基本設計 (2025 年度)

			想定人工(人·日)	
業務内容		クラス	技師(C)	金額
		単価	32,800	
1	基本設計		549	18,007,200
2	2 敷地現況調査(敷地測量・ボーリング調査・アスベスト調査)		80	2,624,000
3 概算工事費算出・工事工程の検討		40	1,312,000	
4 民間事業者公募手続き			0	
直接人件費 合計		669	21,943,200	
諸経費		直接人件費×110%	24,137,520	
技術料等経費		直接人件費×31.5%	6,912,108	
	Δ₹			52,992,828
合計]]	52,900,000	
			改め	(税抜)

■実施設計 (2026 年度)

業務内容			想定人工(人•日)	
		クラス	技師(C)	金額
		単価	32,800	
1 実施設計			1,410	46,248,,000
2 工事費算出		282	9,249,600	
3 計画通知·諸官庁手続		32	1,049,600	
4 発注手続	4 発注手続		10	328,000
直接人件費 合計		1,734	56,875,200	
諸経費		直接人件費×110%	62,562,720	
技術料等経費		直接人件費×31.5%	17,915,688	
合計			137,353,608	
		改め	137,300,000	
			(税抜)	

[※]設計業務報酬は、国土交通省告示第98号(平成31年)に基づいて算出した。

[※]技術者単価は、国土交通省令和4年度設計業務等技術者単価による。